

法人単位貸借対照表

令和2年3月31日現在

第三号第一様式

(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 福寿会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	371,538,992	372,159,438	△ 620,446	流動負債	16,315,689	20,198,566	△ 3,882,877
現金預金	311,813,955	312,715,771	△ 901,816	事業未払金	11,932,378	14,523,485	△ 2,591,107
事業未収金	59,300,859	58,829,281	471,578	1年以内返済予定リース債務	2,236,896	2,236,896	
未収金	11,614	201,822	△ 190,208	預り金	10,450	10,260	190
前払金	100,000	100,000		職員預り金	2,135,965	3,427,925	△ 1,291,960
1年以内返済予定長期前払費用	312,564	312,564					
固定資産	621,864,184	641,581,857	△ 19,717,673	固定負債	21,990,999	22,989,270	△ 998,271
基本財産	471,761,553	493,770,865	△ 22,009,312	リース債務	4,513,104	6,750,000	△ 2,236,896
土地	160,639,746	160,639,746		退職給付引当金	17,477,895	16,239,270	1,238,625
建物	311,121,807	333,131,119	△ 22,009,312	負債の部合計	38,306,688	43,187,836	△ 4,881,148
その他の固定資産	150,102,631	147,810,992	2,291,639	純資産の部			
建物	6,906,094	10,516,531	△ 3,610,437	基本金	255,327,586	255,327,586	
構築物	1,117,985	1,577,527	△ 459,542	基本金	255,327,586	255,327,586	
車輛運搬具	181,146	452,853	△ 271,707	国庫補助金等特別積立金	219,092,382	235,560,981	△ 16,468,599
器具及び備品	3,105,206	5,305,051	△ 2,199,845	国庫補助金等特別積立金	219,092,382	235,560,981	△ 16,468,599
有形リース資産	6,756,777	8,839,125	△ 2,082,348	その他の積立金	113,896,000	103,896,000	10,000,000
権利	403,849	414,392	△ 10,543	施設整備等積立金	113,896,000	103,896,000	10,000,000
退職給付引当資産	17,477,895	16,239,270	1,238,625	次期繰越活動増減差額	366,780,520	375,768,892	△ 8,988,372
施設整備積立資産	113,896,000	103,896,000	10,000,000	(うち当期活動増減差額)	1,011,628	13,074,180	△ 12,062,552
長期前払費用	107,679	420,243	△ 312,564				
その他の固定資産	150,000	150,000					
				純資産の部合計	955,096,488	970,553,459	△ 15,456,971
資産の部合計	993,403,176	1,013,741,295	△ 20,338,119	負債及び純資産の部合計	993,403,176	1,013,741,295	△ 20,338,119

(注) 脚注

減価償却費の累計額 805,758,303円

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。

※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(法人全体用)

別紙 1

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券はないので、該当なし。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物(附属設備含む)・構築物・車輜運搬具・器具及び備品・無形固定資産一定額法
 - ・リース資産ーリース
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金ー職員の退職金の支給に備えるため、千葉県社会福祉事業共助会退職年金制度において計算された期末掛金累計額を退職給付引当金として計上している。
- (4) 消費税の取扱い
 - ・消費税等の会計処理ー税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度
- (2) 千葉県社会福祉事業共助会が実施する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式) 省略
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、社会福祉事業と一体に実施されているため、社会福祉事業区分扱いとして作成している事から、公益事業としては作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 特別養護老人ホーム(社会福祉事業)
 - 「法人本部」
 - 「特別養護老人ホーム」
 - 「ショートステイ」
 - 「デイサービス」
 - 「居宅介護支援事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位 :円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	160,639,746			160,639,746
(基)建物	333,131,119		22,009,312	311,121,807
合計	493,770,865	0	22,009,312	471,761,553

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし。

8. 担保に供している資産

担保に供している資産がないので、該当なし。

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	846,512,018	535,390,211	311,121,807
建物	187,543,153	180,637,059	6,906,094
構築物	39,495,591	38,377,606	1,117,985
車輛運搬具	15,309,098	15,127,952	181,146
器具及び備品	30,332,402	27,227,196	3,105,206
有形リース資産	11,184,480	4,427,703	6,756,777
合計	1,130,376,742	801,187,727	329,189,015

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	59,300,859		59,300,859
未収金	11,614		11,614
立替金			
合計	59,312,473	0	59,312,473

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし。

13. 重要な偶発債務
該当なし。

14. 重要な後発事象
該当なし。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態
を明らかにするために必要な事項
該当なし。